

第2章 財政収支の見通し

1 計画期間内の財政収支の見通し

財政収支は、国内外の景気動向や国県の施策などにも左右されることから確定的な見通しを示すことは困難ですが、持続可能な財政運営を維持するためには、中長期の社会経済動向等を見据えて財政収支を予測することが重要です。

今後も計画期間内には様々な大規模事業が控えており、着実にこれらの事業を進めていくためには、財源の確保や公債費の管理を適切に行い、安定した財政運営を確保することが不可欠となります。

以上を踏まえ、次の通り予算ベースでの財政収支を見込みました。

表1 財政収支の見通し

単位：百万円

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入	市税	35,097	35,739	35,314	35,469
	国・県支出金	13,461	13,872	14,396	17,011
	市債	3,580	1,837	3,256	5,705
	財政調整基金繰入金	3,850	3,079	3,670	3,833
	その他	11,172	12,236	12,513	12,597
	合計 (a)	67,160	66,763	69,178	74,614
歳出	人件費	13,348	13,019	13,588	13,005
	扶助費	14,383	15,126	15,360	15,435
	公債費	4,071	4,047	4,157	4,226
	繰出金	9,998	9,844	9,750	9,888
	その他	25,360	24,727	26,324	32,061
	合計 (b)	67,160	66,763	69,178	74,614

※端数の関係上、「合計」欄の数値に不一致が生じる可能性があります。

(1) 歳入

ア 市税

令和5年(2023年)度の市税収入は、令和4年(2022年)度決算見込み額や経済状況等を踏まえ、約357.4億円と試算しました。

現時点では、令和6年(2024年)度以降についても、基幹税目である個人市民税を中心として、令和5年(2023年)度から同水準で推移し、計画期間最終年度の令和7年(2025年)度は約354.7億円になると試算しました。

イ 国・県支出金

国・県支出金は、扶助費に対する支出金については、扶助費の伸びと連動して試算し、その他の支出金については、重点事業に充当する支出金は個別に、経常的な事業に充当する支出金はこれまでの実績に基づいて試算しました。

ウ 市債

世代間の負担の公平性と財源確保の観点から、市債をできる限り活用することとし、重点事業に係る市債は、個別に市債発行額を算出しました。施設の維持修繕など、経常的な事業に係る市債についても、これまでの実績や今後の財政需要も踏まえながら試算しました。

エ 財政調整基金繰入金

歳出予算額と歳入予算額（市税、国県支出金、市債、その他）の差額を財政調整基金繰入金として試算しています。

オ その他

その他には、国からの交付金、地方交付税、使用料、財産収入などが含まれます。景気動向に連動すると考えられるものは経済成長率を加味し、その他のものについては、これまでの実績等に基づいて試算しました。

(2) 歳出

ア 人件費

職員人件費は、これまでの実績を基に試算し、退職手当分については、今後の定年退職予定者数に基づいて試算しました。

なお、今後、段階的に定年年齢が引き上げられることから、隔年で定年退職者が生じないため、退職手当については隔年で試算しています。

イ 扶助費

重点事業に係る扶助費は、個別に算出しました。その他の扶助費は、新たに実施する施策に要する予算や直近3ヵ年の伸び率等に基づいて試算しました。

ウ 公債費

既に発行している市債の償還金に、今後、発行する見込みの市債に係る元利償還金を加算して試算しました。

エ 繰出金

介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、国民健康保険事業特別会計に対する繰出金については、人口動向や近年の実績、推移等を踏まえ試算しました。下水道事業会計への繰出金については、経営戦略に沿った事業費を基本として試算しました。

オ その他

その他には、普通建設事業費、物件費（需用費、役務費、備品購入費、委託料等）、維持補修費、補助費等が含まれます。それぞれ重点事業については個別に、経常的な事業については、これまでの実績に基づいて試算しました。

なお、令和5年(2023年)度以降の需用費のうち、光熱水費については、直近の大幅な値上げを踏まえて試算しており（令和4年(2022年)度比+約6.1億円）、今後の市況によっては、大きく変動する可能性があります。

2 財政調整基金の見通し

表1のとおり、予算編成時点では、財政調整基金からの繰入金を歳入予算に計上することで、歳出予算額と歳入予算額の収支差額の調整を行います。2月補正予算において整理する歳出予算の増減（実績を踏まえた歳入の増減、執行段階で生じた差金、事業の進行に応じた予算額の減額等）及び決算段階においても剰余金が発生していることから、結果として、年度末時点において、繰入金額は減少します（表2の③）。

この剰余金等の発生についても見込みながら、財政調整基金を適切に管理、活用し、計画的に事業を進めていく必要があります。

表2 財政調整基金の見通し

単位：百万円

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政調整基金前年度末 見込残高 ①	6,049	8,156	7,624	6,495
財政調整基金繰入金②	▲3,850	▲3,079	▲3,670	▲3,833
執行差金・剰余金等③	5,957	2,547	2,571	2,075
財政調整基金年度末 見込み残高 ①+②+③=④	8,156	7,624	6,495	5,367

※③は、年度末に発生する執行差金・決算剰余金等として財政調整基金に積み立てられる金額を表します。